

## 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

### 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	体育施設改修事業（主要事業）							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	生涯学習課	係	スポーツ係	評価票作成者	スポーツ担当係長 山崎 和雄
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	生涯スポーツ・スポーツ振興	コード	4 2 1
					単位施策(中)	スポーツ施設の整備・充実	コード	4 2 1 1
	項	生涯スポーツ・スポーツ文化			単位施策(小)	スポーツ施設の整備	コード	4 2 1 1 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	スポーツを行う全ての市民		意図（対象を事務事業によってどのような状態にするのか）	市民が気軽にスポーツ活動のできる体育施設を提供する。			
1-5 事務事業の内容	体育施設を最適環境にするための維持管理を行う。 主な体育施設...勅使グラウンド、テニスコート（8面）、ターゲットバードゴルフ場、弓道場、山田グラウンド、公園グラウンド ほか							

### 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み			社会状況等の事務事業がおかれる環境把握			市民ニーズの認識				
	平成18年度	施設を常に使用しやすい良い状態とするため、施設改修整備を行った。		生活様式の変化、健康への意識の高まりに伴い、市民のスポーツ活動への参加意欲は増大すると共に、その内容も多様化している。			施設の老朽化に伴い、改修を望む声強い。				
	平成19年度	"		"			"				
	平成20年度	"		"			"				
	平成21年度	"		"			"				
	平成22年度	水はけの悪い勅使テニスコートの改修工事として、コートの下層部（粘土層）の入れ替えを行い、水はけのよいテニスコートにした。									
	平成23年度										
	平成24年度										
	平成25年度										
	平成26年度										
平成27年度											
2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明					
	市営体育施設（体育館を除く）の利用者数（人）			154,000（人）	155,000（人）	施設の利用者数が市民の生涯スポーツの普及振興状況を測る指標となる。					
2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移（アウトプット分析）		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a (単位)	265,380 (人)	223,261 (人)	149,440 (人)	174,818 (人)	180,299 (人)					
	直接事業費 b (千円)	39,804	83,707	6,489	6,709	5,813					
	人件費 c (千円)	3,351	3,337	1,987	1,937	1,880					
	合計コスト d (b+c) (千円)	43,155	87,044	8,476	8,646	7,693					
単位コスト d/a (千円)	1人当たり 0.162	1人当たり 0.39	1人当たり 0.06	1人当たり 0.05	1人当たり 0.04	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績（活動数値）の補足説明 →

直接事業費は、体育施設管理等委託料 2,381 修繕料 1,762 営繕工事費 1,670  
人件費は、1年間の平均給与額 6,266千円×3/10×1人=1,880千円とした。  
(平成19年度までは体育館を含む)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	265,380	223,261	149,440	174,818	180,299					
	後期目標値に対する達成度(%)	98.6	83.0	96.4	112.8	116.3					

### 3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B	B	B	B	B					

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み		事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価	
	平成18年度	老朽化したスポーツ施設が多く、改修整備を計画的に行う必要がある。	改修整備の事前打ち合せを十分にし、事業費のコスト減に努める。			施設によっては、天候に左右されるが、安定した利用者が毎年見込まれており、施設は有効に利用されている。
平成19年度	"	"		"	福祉体育館のアリーナにおいては、アスベスト除去等工事を施工して利用者の利便性を高めた。	
平成20年度	"	"		"	施設によっては、天候に左右されるが、安定した利用者が毎年見込まれており、施設は有効に利用されている。	
平成21年度	"	"		"	"	
平成22年度	スポーツ施設の多くが老朽化しており、施設の改修整備を計画的に行っている。					
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

### 4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成19年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成20年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成21年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成22年度	B	事業の必要性・緊急性を精査し、予算の範囲内で優先順位を決めて実施すること。	
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			